

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間	第117期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	213,294	209,123	69,567	67,760	295,763
経常利益又は経常損失() (百万円)	607	444	95	353	2,310
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	221	12,258	82	2,291	1,796
純資産額(百万円)	-	-	10,471	25,521	12,556
総資産額(百万円)	-	-	160,918	148,823	160,915
1株当たり純資産額(円)	-	-	37.56	63.06	45.20
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.81	42.35	0.30	7.19	6.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	6.4	17.1	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,031	4,828	-	-	91
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	450	196	-	-	6,097
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	361	7,028	-	-	5,370
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,451	3,791	5,757
従業員数(人)	-	-	3,247	3,130	3,210

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第118期第3四半期連結累計期間、第117期第3四半期連結会計期間及び第118期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第117期第3四半期連結累計期間及び第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、卸・小売業において、平成23年9月27日付でジャパン分割準備株式会社を設立したことに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しております。その結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社近鉄百貨店）、子会社13社及び関連会社2社により構成されることになりました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ジャパン分割準備(株)	大阪市阿倍野区	100	卸・小売業	100.0	当社への食料品の販売 役員の兼任... 2名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄にはセグメント情報の名称を記載しております。

2. 平成23年12月1日付で株式会社ジャパン・シーフーズは既存事業をジャパン分割準備株式会社に承継させる吸収分割を行いました。また同日付で、株式会社ジャパン・シーフーズは株式会社ジャパン土地建物管理に、ジャパン分割準備株式会社は株式会社ジャパン・シーフーズにそれぞれ商号変更を行っております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	3,130 [3,388]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	2,316 [2,136]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	品名	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
百貨店業	衣料品	20,921	96.0
	身回品	5,335	96.2
	家庭用品	2,927	95.4
	食料品	19,698	97.9
	食堂・喫茶	2,185	92.2
	雑貨	9,607	99.8
	サービス	376	104.7
	その他	1,499	80.7
	消去	46	340.3
		計	62,504
卸・小売業	雑貨	495	92.2
	食料品	2,076	111.6
	その他	1,102	118.0
	消去	1,264	101.3
		計	2,409
その他事業	製造・加工販売	128	-
	内装	1,074	87.1
	運送	990	101.4
	建物管理	2,270	101.4
	その他	501	96.0
	消去	2,119	95.6
		計	2,846
合計		67,760	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間の四半期報告書の事業等のリスクにおいて第三者割当増資による1株当たりの株式の価値に希薄化が生じ、当社の株価形成や当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある旨、記載していましたが、第三者割当増資による普通株式の発行は平成23年10月31日に終了しており、当該リスクは解消しております。

3【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年11月11日付で株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式により、総額250億円のコミットメントライン契約を締結しております。

1. コミットメントライン契約の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 融資枠設定金額 | 250億円 |
| (2) 契約締結日 | 平成23年11月11日 |
| (3) 契約期間 | 平成23年11月11日から平成26年4月30日まで |
| (4) アレンジャー | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| (5) コ・アレンジャー | 株式会社りそな銀行 |
| (6) エージェント | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| (7) 参加金融機関 | 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、
三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社南都銀行、
住友信託銀行株式会社、株式会社百五銀行、
株式会社京都銀行、株式会社三重銀行、株式会社紀陽銀行 |

2. コミットメントライン設定の目的

当社は、平成23年10月31日付で、主に阿倍野店の増床に要する設備資金に充当することを目的として第三者割当増資を実施し24,999百万円を調達しております。しかしながら、阿倍野店の増床工事はその期間が長期にわたり、当該設備資金の支出も工事の進捗に合わせて順次発生することから、その間の支払利息の軽減による資金効率の向上を図るため、増資払込資金は一旦借入金の返済に充当しております。そのため、今後融資枠の範囲内で阿倍野店増床に必要な設備資金を必要な時期に調達できるよう、本コミットメントライン契約を締結しました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の大幅な落ち込みから緩やかに回復しつつあるものの、欧州の財政問題を背景とする急激な円高の進行等により、先行き不透明な情勢が続いております。

百貨店業界においては、他業態を含む商業施設の相次ぐ出店・増床の影響を受け、競合はますます激化しております。

このような状況の下、当社グループは平成23年9月21日に発表いたしました新・中期経営計画に基づき、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」の核施設となる阿倍野店の増床計画に注力するとともに、枚方店の閉鎖や桔梗が丘店の業態変更等に向けた経営構造改革を推し進めましたが、当連結会計期間の売上高は前年同期に比し2.6%減の67,760百万円、営業損失は40百万円（前年同期は116百万円の営業利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、文章中の各セグメントにおける前年のセグメント利益は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用した場合の金額に基づき算出しております。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、美術工芸品や宝飾品などの高額商品の販売動向に回復の兆しが見られるものの、9月の台風による来店客数の減少や、11月の平均気温が比較的高く重衣料を中心に衣料品の販売が不振となったことに加え、前年の平城遷都1300年祭公式記念品販売の反動減もあり減収となりました。この結果、売上高は前年同期に比し3.4%減の62,504百万円、営業損失は133百万円（前年同期は63百万円の営業損失）となりました。

なお、平成23年11月16日から、KIPSクレジットカードのご利用により近鉄グループ各社で利用可能なKIPSポイントが付与される、近鉄グループ共通ポイントサービスの取扱いを開始しております。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、輸入自動車の販売を行っている株式会社シュテルン箕面の新車販売が好調であったことなどにより、売上高は前年同期に比し15.6%増の2,409百万円となりました。一方、食料品の販売を行っている株式会社ジャパン・シーフーズが、平成23年12月1日付で既存事業をジャパン分割準備株式会社（同日株式会社ジャパン・シーフーズに商号変更）に承継させる吸収分割を行い、清算手続を開始するに当たり、関係費用の一部を当連結会計期間に計上したことなどにより、営業損失は2百万円（前年同期は10百万円の営業利益）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、ミディ総合管理株式会社において原油価格上昇による鉱油販売高の増加があったこともあり、売上高は前年同期に比し3.3%増の2,846百万円となりました。しかしながら、株式会社近創における粗利益率の低下や、配送業の近畿配送サービス株式会社における外注費の増加などにより営業利益は97.5%減の1百万円となりました。

これらの結果、当社グループの経常損失は353百万円（前年同期は95百万円の経常損失）となりました。特別損失として経営構造改革費用559百万円及び阿倍野店既存本館の建物等除却損失引当金繰入額1,181百万円を計上したことなどにより、2,291百万円の四半期純損失（前年同期は82百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比し437百万円増加し、3,791百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純損失となったことなどにより1,223百万円の支出（前年同期は617百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、敷金及び保証金の回収による収入などにより、200百万円の収入（前年同期は478百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、阿倍野店増床資金等に充当することを目的として、平成23年10月31日に総額24,999百万円の第三者割当増資を実施したため、これによる増資手取金と資金効率化のための借入金返済などによる差引の結果、1,460百万円の収入（前年同期は1,543百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
近鉄百貨店	阿倍野店 (大阪市 阿倍野区)	百貨店業	建築設備工事	15,700	-	自己資金、 借入金及び 増資資金	平成24年 3月	平成26年 春	-

(注) 1. 増資資金は、平成23年10月31日に完了した第三者割当の方法により調達しております。

2. 表中の建築設備工事は平成23年4月に着手した阿倍野店建築設備工事(投資予定金額(総額)5,200百万円)の追加工事費用であります。

また、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

なお、阿倍野店既存本館の改修に係る撤去工事費用を当第3四半期連結会計期間において、特別損失に計上しておりますが、その詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報(建物等除却損失引当金の計上)」をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月31日 (注)	128,865,000	404,379,406	12,499	25,752	12,499	12,766

(注) 有償第三者割当

発行価額 194円

資本組入額 97円

割当先 近畿日本鉄道株式会社、株式会社奥村組、株式会社大林組、株式会社きんでん、
株式会社竹中工務店、株式会社近鉄エクスプレス、三機工業株式会社、株式会社南都銀行

(6)【大株主の状況】

株主名簿の記載は確認できておりませんが、当第3四半期会計期間において第三者割当増資を行ったため、以下のとおり大株主の異動がありました。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	254,878	63.03
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	12,887	3.19
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	12,886	3.19
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	12,886	3.19
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目1番13号	7,760	1.92
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	5,154	1.27

(注) 1. は、当該第三者割当増資により大株主になったものであります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、平成23年8月31日現在の発行済株式総数に当該第三者割当増資により発行いたしました普通株式128,865,000株を加算した株式数404,379,406株を用いて計算しております。

3. 他の大株主の異動は、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当社は、平成23年10月31日付で第三者割当増資の払込みを受けました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における発行済株式総数は128,865,000株、議決権の数は128,865個増加しております。

【発行済株式】

(平成23年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,000 (相互保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,643,000	274,643	
単元未満株式	普通株式 194,406		1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	275,514,406		
総株主の議決権		274,643	

【自己株式等】

(平成23年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	561,000	-	561,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社近商ストア	大阪府松原市上田3丁目 8番28号	116,000	-	116,000	0.04
計	-	677,000	-	677,000	0.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	180	173	178	181	183	201	199	190	182
最低(円)	150	165	169	167	171	175	180	175	161

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。
役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員	取締役	吉田 昌功	平成23年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791	5,839
受取手形及び売掛金	13,928	10,703 ₂
商品及び製品	16,561 ₂	14,237 ₂
仕掛品	322	156
原材料及び貯蔵品	101	68
その他	6,601	6,490
貸倒引当金	198	129
流動資産合計	41,109	37,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,435 _{1, 2}	56,544 _{1, 2}
土地	32,069 ₂	38,503 ₂
その他(純額)	4,360 ₁	5,080 ₁
有形固定資産合計	85,865	100,128
無形固定資産		
投資その他の資産	1,415	1,744
投資有価証券	6,260	6,920
敷金及び保証金	11,200	11,822
その他	3,949	3,993
貸倒引当金	977	1,000
投資評価引当金	-	59
投資その他の資産合計	20,432	21,676
固定資産合計	107,714	123,549
資産合計	148,823	160,915

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,797	22,013
短期借入金	² 27,325	² 47,071
未払法人税等	218	260
商品券	12,211	12,619
預り金	28,634	27,202
賞与引当金	184	148
商品券等引換損失引当金	3,592	3,679
その他	6,688	5,587
流動負債合計	104,652	118,581
固定負債		
長期借入金	12,082	24,333
退職給付引当金	2,131	2,337
建物等除却損失引当金	1,181	-
関係会社整理損失引当金	26	-
債務保証損失引当金	-	³ 64
資産除去債務	213	-
その他	3,015	3,043
固定負債合計	18,649	29,778
負債合計	123,302	148,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,752	13,252
資本剰余金	14,220	1,720
利益剰余金	13,952	1,706
自己株式	77	79
株主資本合計	25,942	13,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	760
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	478	760
少数株主持分	56	129
純資産合計	25,521	12,556
負債純資産合計	148,823	160,915

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	213,294	209,123
売上原価	162,904	160,454
売上総利益	50,390	48,668
販売費及び一般管理費	¹ 49,375	¹ 47,656
営業利益	1,014	1,011
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	41	45
持分法による投資利益	255	125
未請求債務整理益	927	917
固定資産受贈益	13	1
その他	610	593
営業外収益合計	1,856	1,688
営業外費用		
支払利息	698	622
商品券等引換損失引当金繰入額	930	907
その他	635	725
営業外費用合計	2,264	2,256
経常利益	607	444
特別損失		
経営構造改革費用	-	² 10,446
建物等除却損失引当金繰入額	-	⁴ 1,181
投資有価証券評価損	174	⁵ 982
環境対策費	³ 272	-
特別損失合計	446	12,609
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	161	12,165
法人税、住民税及び事業税	166	181
法人税等調整額	270	129
法人税等合計	104	52
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	12,217
少数株主利益	43	40
四半期純利益又は四半期純損失()	221	12,258

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	69,567	67,760
売上原価	53,065	51,958
売上総利益	16,502	15,801
販売費及び一般管理費	¹ 16,385	¹ 15,842
営業利益又は営業損失()	116	40
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	-	0
持分法による投資利益	6	38
未請求債務整理益	271	274
その他	138	256
営業外収益合計	418	571
営業外費用		
支払利息	226	181
商品券等引換損失引当金繰入額	244	249
その他	159	453
営業外費用合計	630	884
経常損失()	95	353
特別損失		
建物等除却損失引当金繰入額	-	² 1,181
経営構造改革費用	-	³ 559
投資有価証券評価損	12	46
特別損失合計	12	1,787
税金等調整前四半期純損失()	82	2,141
法人税、住民税及び事業税	40	59
法人税等調整額	58	82
法人税等合計	18	142
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,283
少数株主利益	17	8
四半期純損失()	82	2,291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	161	12,165
減価償却費	5,360	5,296
減損損失	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	39
賞与引当金の増減額(は減少)	47	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,906	222
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	27	86
受取利息及び受取配当金	49	50
支払利息	698	622
持分法による投資損益(は益)	255	125
固定資産除却損	296	169
投資有価証券売却損益(は益)	-	20
投資有価証券評価損	174	982
経営構造改革費用	-	10,446
環境対策費	272	-
建物等除却損失引当金繰入額	-	1,181
売上債権の増減額(は増加)	2,428	3,214
たな卸資産の増減額(は増加)	2,475	2,346
仕入債務の増減額(は減少)	2,622	3,812
その他の流動負債の増減額(は減少)	285	2,128
その他	65	499
小計	2,782	5,903
利息及び配当金の受取額	48	50
利息の支払額	696	770
経営構造改革費用の支払額	-	184
特別退職金の支払額	4,919	-
法人税等の支払額	246	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,031	4,828

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81	-
定期預金の払戻による収入	81	81
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,396	635
有形固定資産の売却による収入	32	36
投資有価証券の取得による支出	313	4
投資有価証券の売却による収入	-	25
短期貸付金の増減額（は増加）	271	720
長期貸付金の回収による収入	671	53
敷金及び保証金の差入による支出	239	5
敷金及び保証金の回収による収入	2,338	1,596
その他	84	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	450	196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,915	19,338
長期借入れによる収入	7,100	400
長期借入金の返済による支出	9,364	13,058
株式の発行による収入	-	24,999
その他	12	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	361	7,028
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,942	2,003
現金及び現金同等物の期首残高	6,394	5,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,451	3,791

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった(株)アランシアは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、設立に伴いジャパン分割準備(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間末において、「敷金及び保証金」に含めて計上しておりました1年以内回収予定保証金及び1年以内回収予定敷金は、その重要性が増したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における1年以内回収予定保証金及び1年以内回収予定敷金は、それぞれ592百万円、18百万円であります。また、前第3四半期連結会計期間末における1年以内回収予定建設協力金及び1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、530百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がない場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(耐用年数の変更)	<p>当社は、平成23年12月28日開催の取締役会におきまして、阿倍野店既存本館の改修工事等に着手することを決議しました。これに伴い、除却予定資産の従来の耐用年数が短期化されることが明確になったため、当該資産の耐用年数を当第3四半期連結会計期間において変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が106百万円増加しております。</p>
(建物等除却損失引当金の計上)	<p>当社は、平成23年12月28日開催の取締役会におきまして、阿倍野店既存本館の改修工事等に着手することを決議しました。これに伴い、既存本館の改修に係る撤去工事に要する費用の合理的な見積もりが可能になったことから、当第3四半期連結会計期間において、1,181百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">76,114百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">73,147百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>短期借入金711百万円に対する担保として、商品169百万円、建物122百万円、土地228百万円を供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>短期借入金539百万円に対する担保として、商品179百万円、建物125百万円、土地228百万円を供しております。</p> <p>また、短期借入金2,860百万円に対する債権譲渡担保として、売掛金3,100百万円を供しております。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>(株)近鉄松下百貨店 328百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>(株)近鉄松下百貨店 336百万円</p> <p>丸物不動産(株) 128百万円</p> <p>債務保証損失引当金 64百万円</p> <hr/> <p>計 400百万円</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <p>丸物不動産(株) 70百万円</p> <hr/> <p>計 70百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">14,284百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	給料及び手当	14,284百万円	退職給付費用	1,692百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	賞与引当金繰入額	158百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">13,744百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは早期に収益力を向上させるため、阿倍野店増床計画に経営資源を集中させるとともに、不採算店舗の閉鎖等の経営構造改革を実施し、これに伴う減損損失等を経営構造改革費用として計上しております。その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">10,010百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング費用他</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">桃山店 (京都市伏見区)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、設備他</td> <td style="text-align: center;">723</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">桔梗が丘店 (三重県名張市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、設備他</td> <td style="text-align: center;">394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">枚方店 (大阪府枚方市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">4,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">和歌山近鉄会館 (和歌山市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">3,074</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">美原工場 (堺市美原区)</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">988</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市)</td> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等につきましては、キャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>桃山店については資産評価の見直しに伴い市場価格が著しく下落したため、他の物件については桔梗が丘店は事業規模縮小のため、枚方店及び和歌山近鉄会館は店舗閉鎖、美原工場及び寝屋川配達所については使用用途の変更により、それぞれ使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>これらの内訳は土地6,435百万円、建物及び構築物3,429百万円、その他144百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて計上しております。</p>	給料及び手当	13,744百万円	退職給付費用	1,400百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	賞与引当金繰入額	174百万円	減損損失(注)	10,010百万円	債務保証損失引当金繰入額	127百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	117百万円	コンサルティング費用他	192百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設備他	723	桔梗が丘店 (三重県名張市)	店舗	建物、設備他	394	枚方店 (大阪府枚方市)	店舗	土地、建物他	4,643	和歌山近鉄会館 (和歌山市)	店舗	土地、建物他	3,074	美原工場 (堺市美原区)	工場	土地、建物他	988	寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市)	倉庫	土地、建物他	185	合計			10,010
給料及び手当	14,284百万円																																																								
退職給付費用	1,692百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																								
賞与引当金繰入額	158百万円																																																								
給料及び手当	13,744百万円																																																								
退職給付費用	1,400百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																								
賞与引当金繰入額	174百万円																																																								
減損損失(注)	10,010百万円																																																								
債務保証損失引当金繰入額	127百万円																																																								
関係会社整理損失引当金繰入額	117百万円																																																								
コンサルティング費用他	192百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設備他	723																																																						
桔梗が丘店 (三重県名張市)	店舗	建物、設備他	394																																																						
枚方店 (大阪府枚方市)	店舗	土地、建物他	4,643																																																						
和歌山近鉄会館 (和歌山市)	店舗	土地、建物他	3,074																																																						
美原工場 (堺市美原区)	工場	土地、建物他	988																																																						
寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市)	倉庫	土地、建物他	185																																																						
合計			10,010																																																						

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
3 保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB) 廃棄物の処理に要する費用であります。	3 .
4 .	4 建物等除却損失引当金繰入額 阿倍野店既存本館の改修に係る撤去工事費用 1,181百万円
5 .	5 投資有価証券評価損 時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められない上場株式に係るものであります。 なお、四半期における投資有価証券の減損処理につきましては、洗替え方式を採用しているため、平成24年2月期末の時価により、特別損失の額が変動する場合があります、特別損失を計上しない場合があります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料及び手当 4,758百万円 退職給付費用 483百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 賞与引当金繰入額 23百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料及び手当 4,409百万円 退職給付費用 452百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 賞与引当金繰入額 33百万円
2 .	2 建物等除却損失引当金繰入額 阿倍野店既存本館の改修に係る撤去工事費用 1,181百万円
3 .	3 当社グループは早期に収益力を向上させるため、阿倍野店増床計画に経営資源を集中させるとともに、不採算店舗の閉鎖等の経営構造改革を実施し、これに伴う減損損失等を経営構造改革費用として計上しております。その主な内訳は次のとおりであります。 減損損失(注) 418百万円 コンサルティング費用他 141百万円 (注) 減損損失の内容は、当社枚方店の土地に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,532百万円	現金及び預金勘定 3,791百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 81百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 -百万円
現金及び現金同等物 3,451百万円	現金及び現金同等物 3,791百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 404,379千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 585千株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年10月31日付で第三者割当増資の払込みを受けました。その結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金が12,499百万円、資本剰余金が12,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は25,752百万円、資本剰余金は14,220百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,726	2,084	2,757	69,567	-	69,567
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	1,248	2,217	3,479	(3,479)	-
計	64,740	3,332	4,974	73,046	(3,479)	69,567
営業利益又は営業損失()	63	10	78	25	91	116

(注) 事業区分の方法: 当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,801	6,030	8,463	213,294	-	213,294
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	101	3,834	7,641	11,577	(11,577)	-
計	198,902	9,865	16,104	224,872	(11,577)	213,294
営業利益	485	7	291	784	230	1,014

(注) 事業区分の方法: 当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品などの販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車、書籍等の販売を行っております。「その他事業」は内装業、運送業、品質検査業、建物管理業、労働者派遣業、婦人服の製造・加工販売業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	192,764	7,224	9,134	209,123	-	209,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	3,900	7,032	11,048	11,048	-
計	192,880	11,125	16,167	220,172	11,048	209,123
セグメント利益	529	94	197	822	188	1,011

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	62,504	2,409	2,846	67,760	-	67,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	1,264	2,119	3,431	3,431	-
計	62,551	3,674	4,965	71,191	3,431	67,760
セグメント利益又は損失()	133	2	1	134	93	40

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「百貨店業」セグメント、「卸・小売業」セグメント及び「その他事業」セグメントにおいて、減損損失を経営構造改革費用として計上しております。

なお、当該減損損失相当額の計上額は、「百貨店業」セグメントで8,821百万円、「卸・小売業」セグメントで1,176百万円、「その他事業」セグメントで11百万円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)短期借入金	20,106	20,106	-
(2)長期借入金 (1年以内返済予定含む)	19,301	19,176	124

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

減損処理を行った有価証券

当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について982百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当第3四半期連結累計期間における資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高	- 百万円
新規取得による増加額	197百万円
見積りの変更による増加額	15百万円
当第3四半期連結会計期間末残高	213百万円

(注) 当社及び当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	2,804百万円
四半期連結貸借対照表計上額	3,678百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	63.06円	1株当たり純資産額	45.20円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,521	12,556
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	56	129
(うち少数株主持分)	(56)	(129)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	25,464	12,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	403,794	274,921

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 42.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	221	12,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	221	12,258
期中平均株式数(千株)	274,923	289,447

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 7.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純損失()(百万円)	82	2,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	82	2,291
期中平均株式数(千株)	274,922	318,819

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

希望退職者の募集

当社は、平成23年12月28日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議しました。

a. 希望退職者募集の理由

当社は、枚方店の閉鎖や桔梗が丘店の業態変更等の経営構造改革を推進しておりますが、それらの事業規模縮小に備えるとともに、より運営効率の高い組織体制への移行を図るため、希望退職者を募集することを決定しました。

b. 希望退職者募集の概要

募集対象者 40歳以上の社員
募集人員 200名程度
募集期間 平成24年2月1日から平成24年2月29日まで
退職日 平成24年3月30日
優遇措置 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

c. 希望退職による損失の見込み

希望退職者募集に伴う特別加算金の支払いにより、第118期連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)において特別損失を計上する予定であります。現時点では応募者数が未確定のため、損益に与える影響は未定であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾 一良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 芳則 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 享司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 芳則 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年12月28日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。